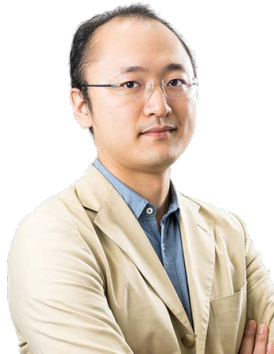


寄稿



FinTechで世界は何が変わるのか

～消費者、ビジネスに与えるインパクト～

株式会社マネーフォワード 取締役執行役員

マネーフォワード Fintech 研究所長 瀧 俊雄

株式会社マネーフォワード 取締役執行役員
マネーフォワード Fintech 研究所長

瀧 俊雄 (たき としお)

慶應義塾大学経済学部を卒業後、野村證券入社。野村資本市場研究所で家計行動、年金制度、金融機関ビジネスモデル等の研究業務に従事。スタンフォード大学経営大学院、野村ホールディングスの企画部門を経て、2012年よりマネーフォワードの設立に参画。

政府の成長戦略でも重要視されている

「FinTech」は、「金融 (Finance) と技術 (Technology) の融合」と説明されるのが一般的です。もともと金融はテクノロジーと親和性の高い産業で、ベンダーが受託者となって銀行が求めるシステムを作るのが基本でした。これと真逆の世界観を持つ考えが「TechFin」で、最近ではGoogleやAmazonなどが送金やクレジットカードなどの本来、銀行が担っていた領域に進出しています。日本の銀行業を考えると、メガバンクのライバルとされたのは外資、国内であれば政府資本で、銀行という同じ業種の中で競争を考えていました。それがGmailで電子マネーを送るとなると、これは送金と同じわけです。もし「GAFA銀行」(GAFA = Google, Amazon, Facebook, Apple) のようなものができてしまったら、銀行の立つ瀬がなくなるのではと、以前から言われていました。

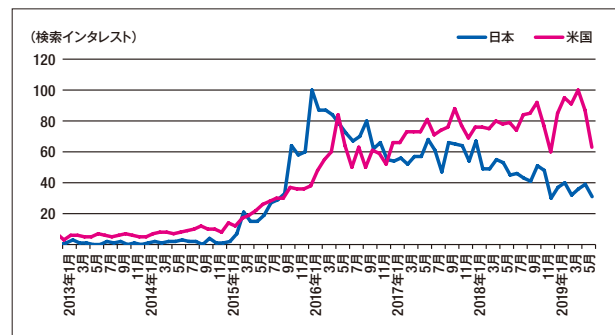
それが真剣に捉えられたタイミングが2014年のJPモルガンの年次報告書で、これが起爆剤となって「FinTech」という言葉に注目が集まったと言われています。これはFinTechというキーワードをGoogle Trendsで見るとよく分かると思います(図1)。金融の世界は国際的な協調が迅速に行われるので、実はFinTechが盛り上がり始めたのは日本もアメリカも同じタイミングでした。また、日本の規制当局は世界的に見ても動きが速く、仮想通貨に対する対応も、私の専門でもある銀行のAPI

(Application Programming Interface) 化も、かなり早い段階から整備が進められているというのが、日本でFinTechが注目され続けている理由だと考えられます。

もう一つは、安倍内閣が掲げる成長戦略である「日本再興戦略」においてFinTechが自動走行やIoTと同レベルで重要なテーマとして捉えられたこと。さらに、2017年の未来投資戦略ではキャッシュレス化比率などの数値目標が設定され、実務が動きやすくなったこともFinTechが盛り上がり続けている要因になっています。

さらに加えると、FinTechとTechFinの大きな違いは、イノベーションの生まれ方にあります。FinTechは銀行が自分たちのインフラの中でより便利にするという価値観ですが、TechFinはボトムアップが基本です。今、我々がアプリを選ぶときは、誰が供給者であるかはあまり関係なく、便利か否かを重視する傾向にあります。このような極端なカスタマーフォーカスが今のモノづくりには求められているので、顧客のことをよく分かっていたり、顧客との接点を非常に丁寧に押さえられ

(図1) 「Google Trends」での「FinTech」への関心度



※「Google Trends」調べ。青線は日本、赤線は米国。数値は、特定の地域と期間について、グラフ上の最高値を基準として検索インタレストを相対的に表したものです。

る会社の方が、金融サービスの担い手になった場合に満足度が高いという考え方があります。この考え方に依拠すれば、GAFAsのように日常的に使わないと生活が回らないようなサービスに金融がプラスされる方が、メリットが多いと考えられます。

情報を利活用して、意思決定を迅速化

FinTechの中で注目すべき分野として四つ挙げましょう(図2)。第一に「キャッシュレス決済」です。現金を使わずに決済ができるだけでなく、これまで捨てられてきた情報が再利用できるというメリットがあります。例えば、30代男性のAさんが毎朝あんパンを4個買っているとすると、そこにはいくつかシナリオが考えられます。医学的には「Aには糖尿病の疑いがあります」と指摘でき、移動データがあれば「Aが店に近づいたらあんパンを値上げする」ということもできるかもしれません。毎朝あんパンを買っている30代の男性ではなく、「A」という特定の個人に紐付けられるのがキャッシュレスの強みの一つです。また、購入情報をリアルタイムで得られるという時間的なメリットもあります。これまで犠牲にされてきた情報と時間がデータで得られるため、意思決定の迅速化、決断内容の高度化が図られるのです。

そして、第二には「資産運用」が挙げられるでしょう。日本にはリスクマネーが数百兆円あるとされていますが、そのお金が国内にとどまっている限り、想定される自然利率はほぼ0%です。他方で、世界にはまだまだ中間層が育っていて高い金利がついている国があります。したがって、日本は世界に分散した為替リスクさえ取れば、3~4%程度のアップリフトを資産に与えることができるはずなのです。運用の世界では、ロボアドバイザーや簡易な投資ツールも出てきてはいますが、まだまだ難しいものが多いのが現状です。もっと簡単に使えるツールが出てくると、状況がさらに変わってくると思います。

第三は、「融資」です。個人向け分野において、日本では2006年の貸金業法改正以降、数十兆円という単位で消費者金融の貸金残高が減少しています。これについては資金需要がないという説明もされますが、「借りたいけど借りられない」という実情も一定数あると思います。クレジットカードを活用すれば、継続した収入がある限り、1カ月程度の経済的なバッファを持って生活がで

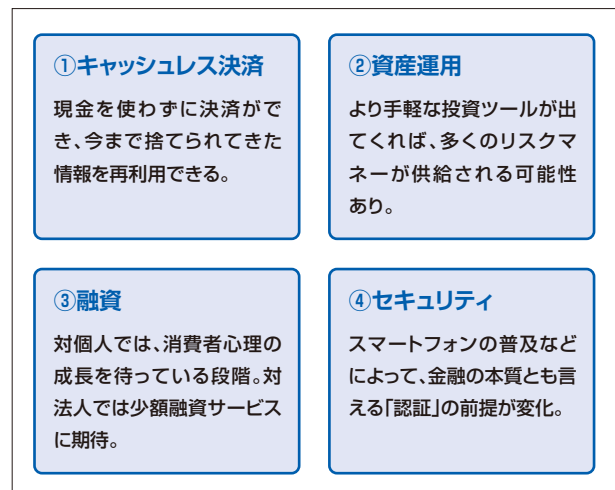
きるので、生活上のゆとりにつながります。ただ、ここに関してはまだ「返せる借金は怖くない」というメンタリティができておらず、消費者心理の成長を待っているところだと思っています。一方、法人への融資では、従来の金融機関は少額の融資に対応できないという課題があります。例えば、人気のラーメン店が2店目を出したいと考えたときに、少額の資金を借りて即時に出店できれば、それによって雇用が生まれ、多くの顧客体験が生まれます。今後、審査費用などの問題を解決した法人向けの少額融資サービスが出てくる可能性があると思います。

第四は、「セキュリティ」です。金融と金融以外の産業の大きな違いは「認証」が付される点にあります。金融における認証技術は、さまざまなカタチで進化しており、かつては印鑑や通帳が必要でしたが、現在は指紋認証や顔認証も行われ、スマートフォンでも用いられています。今後もさまざまな変化が起きていく可能性があると思います。

銀行の役割が変わっていく可能性がある

かつてビル・ゲイツが「Banking is necessary, banks are not. (銀行の機能は必要だが、銀行自体が必要かどうかは別だ)」と言いました。この言葉の通り、今後、銀行は意思決定やサービスを提供する場所ではなくなっていくと思います。すでに個別の銀行でサービスに大きな差がない状況の中で、一般的な取引で銀行を選ぶという意味はなくなってきています。現在はキャッシュレス化

(図2) FinTechの中で注目すべき4分野



とATMをどうするかという問題がクローズアップされていますが、次の段階として銀行が生き残るためには、その銀行だけの信用を付す、すなわち信用の作り手になることが求められてくると思います。

もう一つは、さらに踏み込んで、「子どもが生まれたら生命保険に入らないと」「学資保険は？」のようなアドバイスをすることで、顧客に有益な情報を提供できるのであれば、その銀行のその担当者を信頼して、資産を余分に預けるということもあると思います。

FinTechは人手不足対策としても有用

今後、FinTechが浸透していくことで、消費者は間違いなく「納得」をしやすくなると思います。金融サービスの購入履歴などが可視化されることで、自分の契約状況が把握でき、そのサービスの評価も迅速に行えるようになります。総じて顧客の納得度が高いサービスがより支持される状況が進んできているので、FinTechによって金融機関と消費者の関係がより良くなっていく可能性があると思います。ビジネス面では、情報の利活用が進み、意思決定が速くなるので、成長しやすい企業はもっと成長しやすくなり、そうでない企業は淘汰されるのが早くなる可能性があります(図3)。競争は激しくなりますが、それによって最終的には消費者にとって良い社会になっていくのだと思います。

現在、日本のフロンティアを広げる政策の中にFinTechが入り、より実体的なサービスへと進んでいま

す。今年は軽減税率の関係で、お店のレジを変えたり、レジを変えたら会計ソフトを変えるというような変化が起きています。クラウド会計ソフトの導入率は2019年3月末のデータで18.5%ですが、今後、80~85%まで伸びていくと思います。やはり会社の外でも帳簿が見られる会社と、外では見られず2カ月遅れの帳簿を見ている会社では伸びしろが変わってきます。その伸びしろは最終的には従業員の給料に跳ね返り、人手不足が進む中で給料が低いと人材が採れなくなるので、生産性を上げていかざるを得ないのです。

人手不足に関しては、一方で日本の仕事は非常に無駄が多いという研究報告もあります。これをチャンスとみるかピンチとみるかは難しいところですが、自動化を進めて、人間が必要な仕事に特化していけるタイミングとも言えます。キャッシュレスの流れを含めたFinTechは近年、特に重視されている意思決定の速度に直結するので、非常に重要な社会価値があると考えています。

(図3) 「FinTech」が与える影響

FinTech×消費者

⇒金融サービスの内容に対して「納得」しやすくなる。

FinTech×ビジネス

⇒情報の利活用が進み、意思決定が速くなる。企業の淘汰が進む。

FUJITSU Human Centric AI
ジンライ
Zinrai
富士通のAI(人工知能)

FUJITSU
shaping tomorrow with you

「Zinrai(ジンライ)」は、人と協調する、人を中心とした富士通のAI。
人の創造力や可能性を引き出し、社会に新たな価値を創出します。